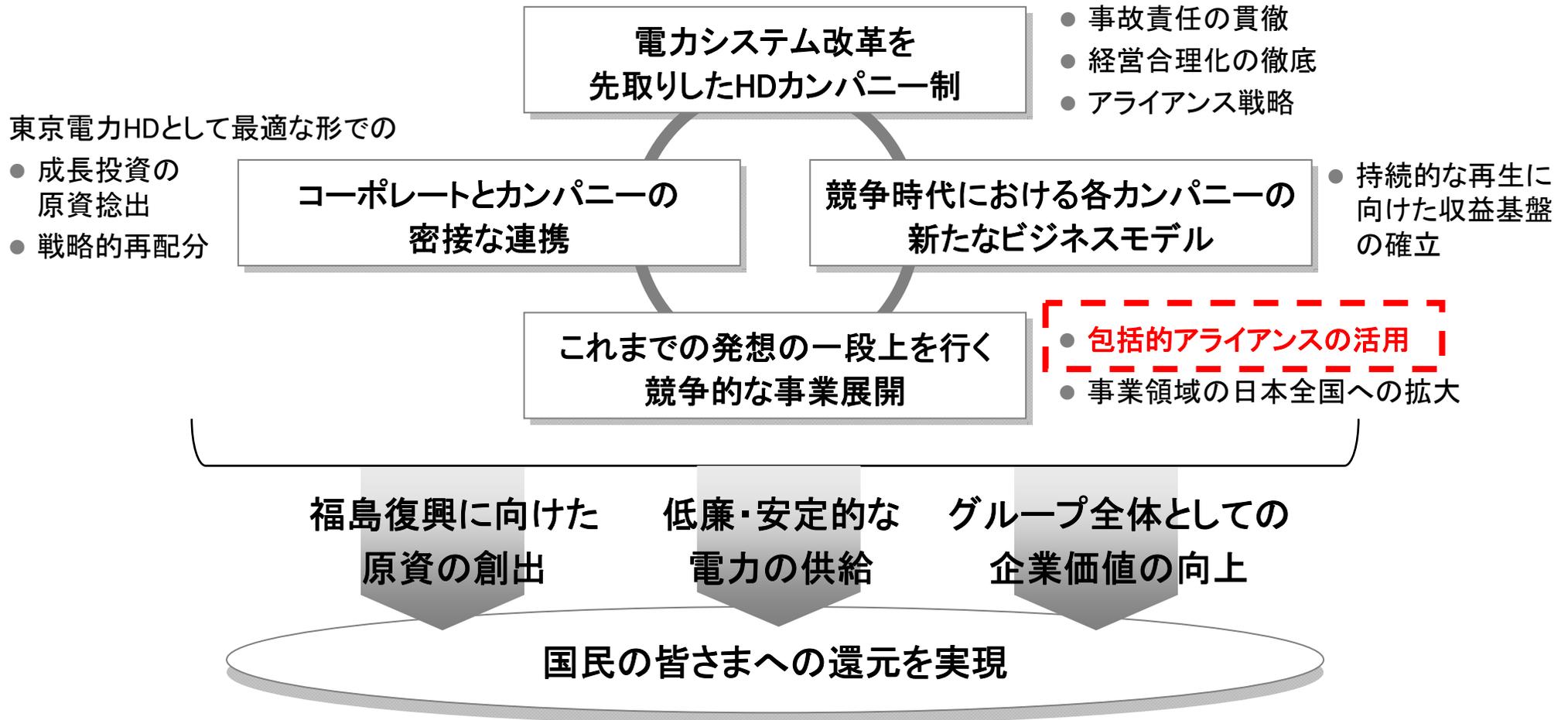


**包括的アライアンスに係る基本合意書の締結について
～世界で戦うグローバルなエネルギー企業の創出を目指して～
(補足説明資料)**

2014 年10月7日
東京電力株式会社

1. 新・総合特別事業計画の枠組み

- 旧来の姿へ回帰することなく、「新たな電気事業モデル」へ
- お客さまに低廉な電力・燃料を安定的にお届けするとともに、福島復興に向けた原資を創出することを目的として、サプライチェーン全体での包括的アライアンスを最大限活用



2. 本件基本合意の検討経緯

- 2014年10月7日、当社と中部電力株式会社との間で、燃料上流・調達から発電までサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスの組成を目指す基本合意書(以下、「基本合意」)を締結
- 本基本合意に至る経緯並びに今後の予定は下記のとおり

<これまでの経緯>

2014年1月	新・総合特別事業計画 認定
3月	包括的アライアンスパートナーの優先交渉先選定に関わる提案を募集
	2014年度東京電力グループ アクション・プラン 公表
5月	上記提案募集に基づき、複数の提案を受領
6月～9月	同提案に基づき複数の候補者と協議を実施
10月	優先交渉先として中部電力を選定、同社と基本合意書を締結

<今後の予定>

2014年度下半期	デューディリジェンスならびにアライアンス事業体の設立に向けた詳細協議 / 最終契約の締結 新会社(アライアンス事業体)設立
-----------	--

3. 本件基本合意の概要

- 東京電力と中部電力は、燃料上流・調達から発電までサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスの協議に入る旨を基本合意
- 2014年度下半期に最終契約書締結並びに合弁事業会社の設立を目指して協議を実施

【趣旨・目的】

- 資源獲得競争が激化する中で、国際競争力あるエネルギーの安定的な供給を遂行するためには、グローバルなエネルギー企業の創出が不可欠。両社は以下の基本理念の実現を目的として協議
 - ✓ グローバルなエネルギー企業を創出
 - ✓ 新たなエネルギー事業モデルを構築
 - ✓ サプライチェーン全体の強化【詳細はP4へ】

【進め方と効果】

- 効果が高く、かつ進めやすい分野から順次進める
- 協議の対象事業は、燃料調達とそれに係わる事業、火力発電所の新設・リプレース事業、海外発電事業等を想定しており、下記のような効果を期待
 - ✓ 調達規模拡大 【詳細はP7、8へ】
 - ✓ 経年火力リプレース 【詳細はP9、10へ】
 - ✓ サプライチェーン全体の最適化 【詳細はP11、12へ】
 - ✓ 燃料事業と海外発電事業の拡大
- 高度かつ広範なアライアンスの実現にむけて、継続的に検討

4. アライアンス事業体の概要 — 基本理念

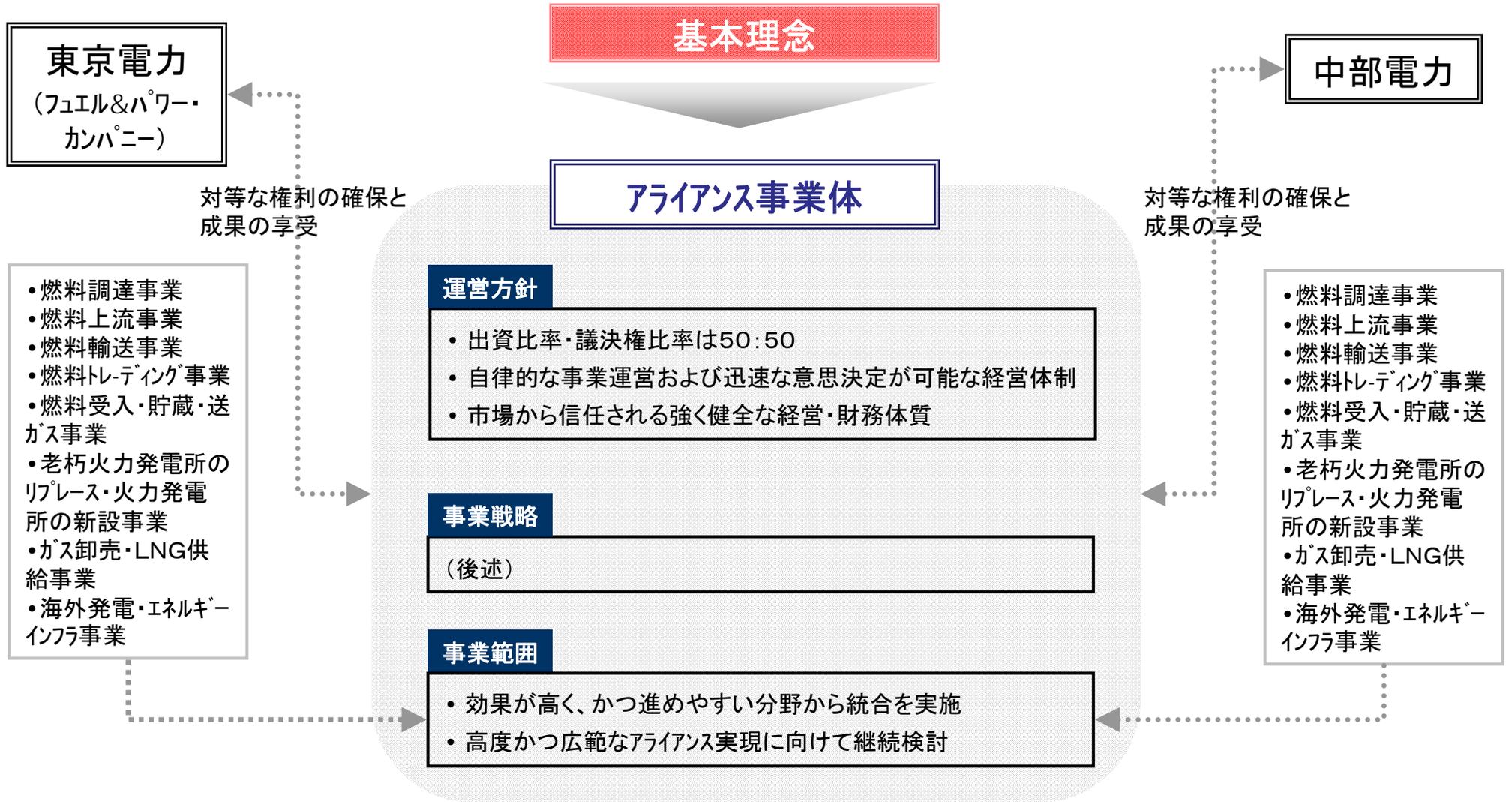
- アライアンスに係る協議は、以下の3つの基本理念を実現することを目的として今後実施

基本理念

- ✓ 国際エネルギー市場で競合他社と互角に戦うことができるグローバルなエネルギー企業を創出し、お客さまへの国際競争力あるエネルギー供給を安定的に行うと同時に、対等・互譲の精神の下、東京電力グループ、中部電力グループ双方の企業価値を向上させること
- ✓ 最高水準の経営資源を持ち寄ることにより新たなエネルギー事業モデルを構築するとともに、本合併会社は、独立した企業文化と市場から信任される強く健全な経営・財務体質を有し、自律的な事業運営及び迅速な意思決定が可能な経営体制が確保されたものとする
- ✓ 燃料上流・調達から火力発電に至るまでのサプライチェーン全体の強化により、事業全体のパフォーマンスを最大限に向上させること

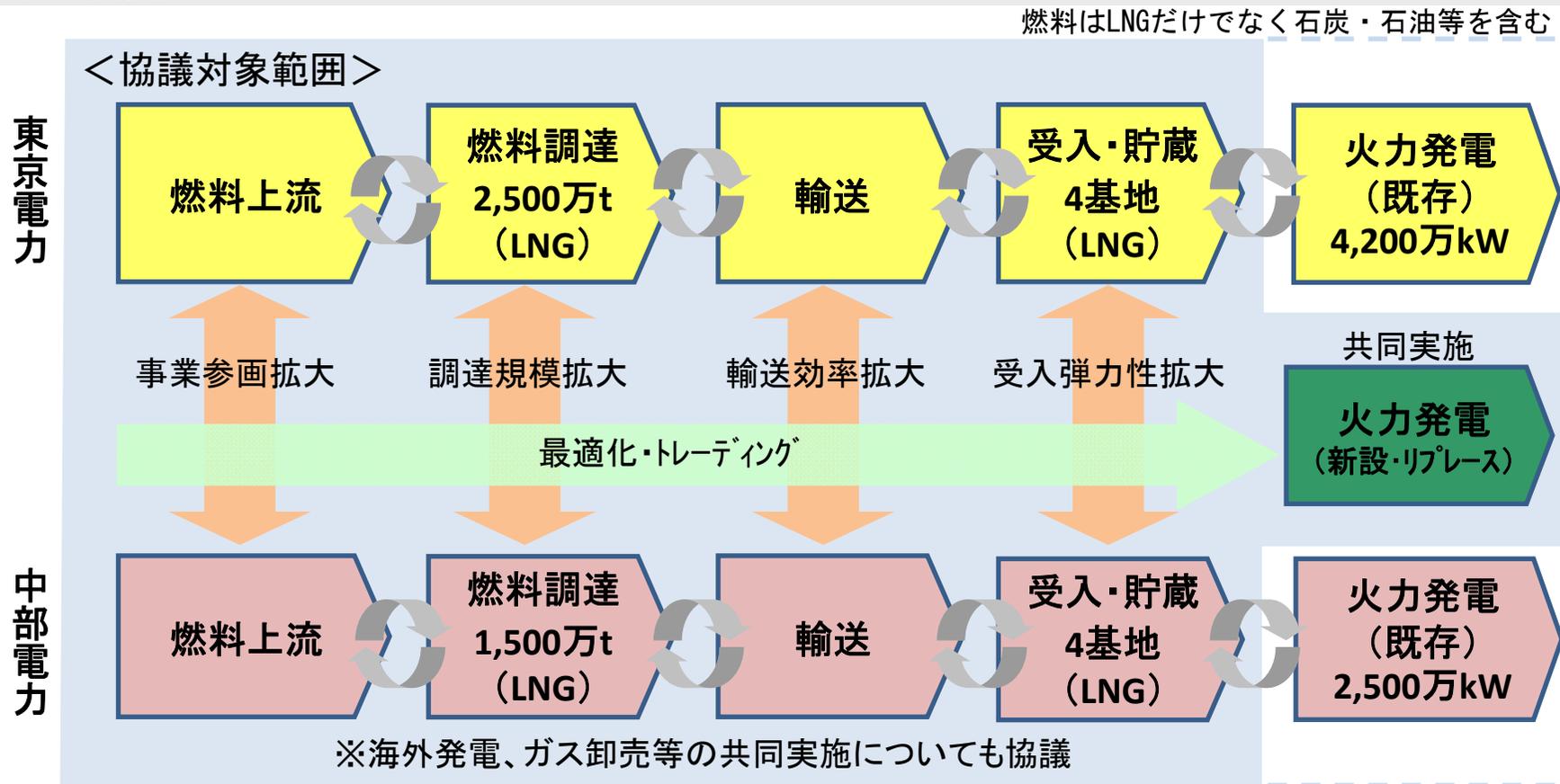
4. アライアンス事業体の概要 — 運営方針・事業戦略・事業範囲

● 両社は以下のアライアンス事業体の運営方針・事業戦略・事業範囲に基本合意



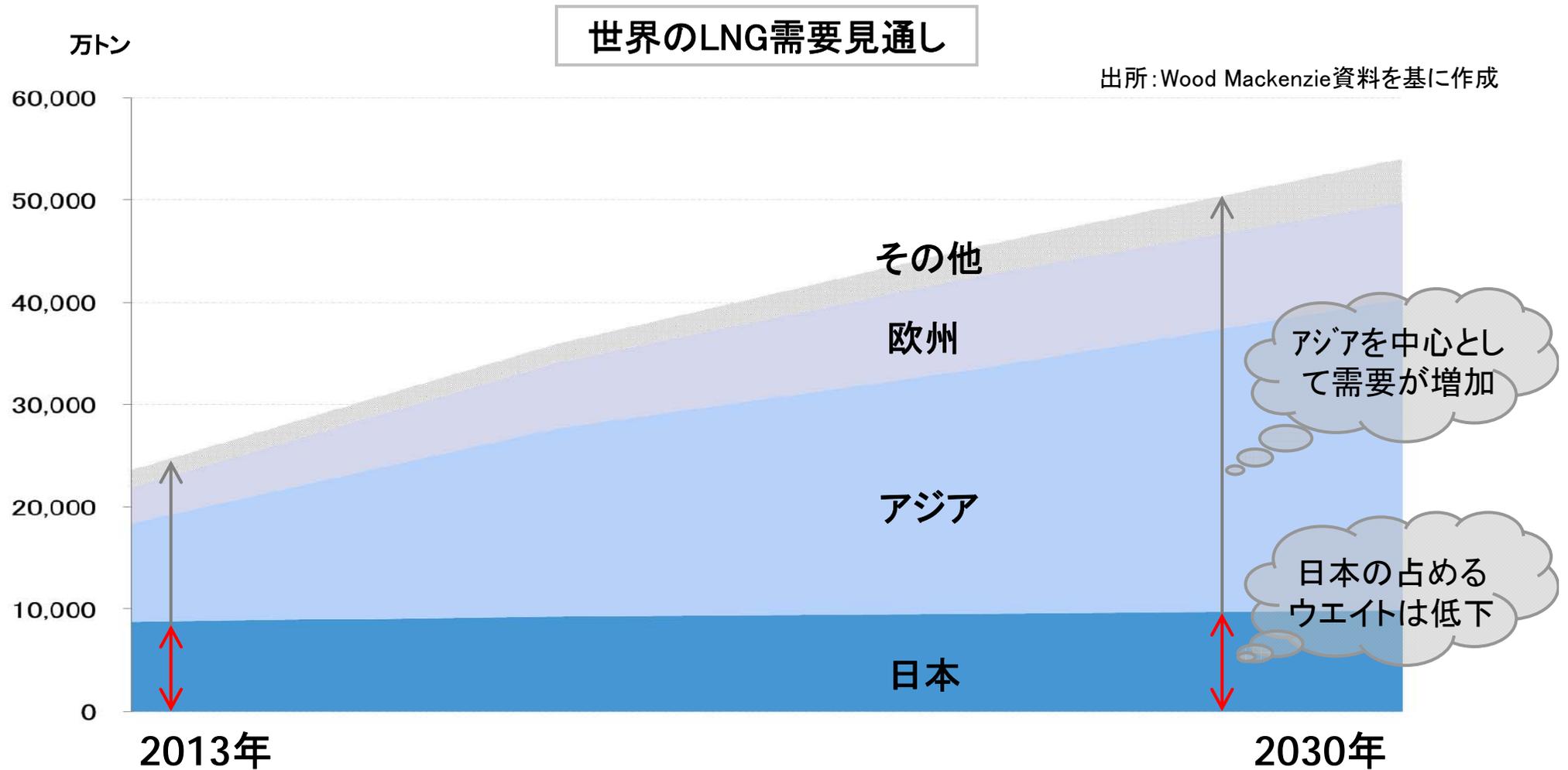
4. 事業戦略コンセプト(概念図)

- 燃料費の抜本的な圧縮
 - 調達規模の拡大による燃料単価の低減
 - 経年火力リプレイスによる消費数量の削減
- サプライチェーン全体を一体的かつ最適に管理・運営し、最適運用を追求
- 上流事業や海外発電事業を拡大し、収益機会の拡大と同時にそこで得たノウハウを燃料調達や発電事業に展開



5. 調達規模拡大 ①背景

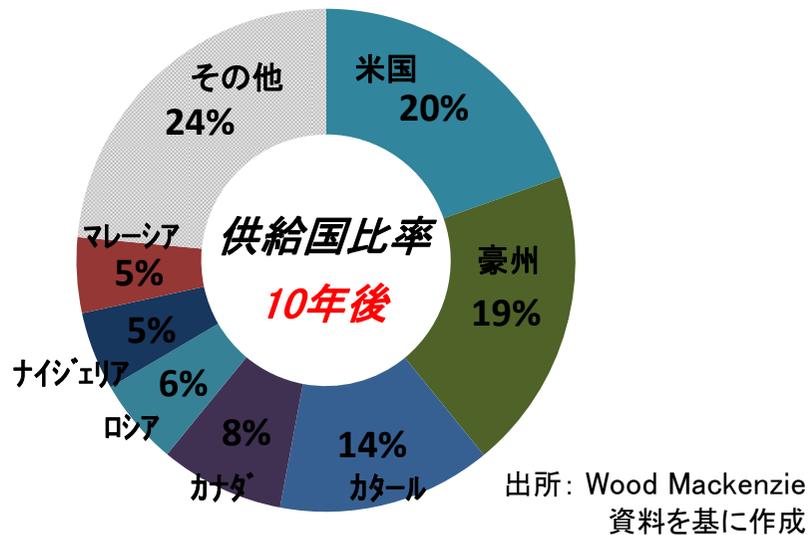
- 市場全体の成長や新興買主の台頭により当社含む日本買主の相対的地位は低下
- その結果、有利な条件の確保や資源の安定調達が困難に



6. 調達規模拡大 ②供給先の多様化と戦略案件の組成

- 相反する「供給先の多様化」と、「大規模数量のコミットによる好条件の獲得」を、規模拡大により同時達成を目指す

LNG供給先の多様化



10年後は、北米などの新たな供給先が出現すると予想、供給先の分散化をはかる好機

大規模数量のコミット(戦略案件の組成)

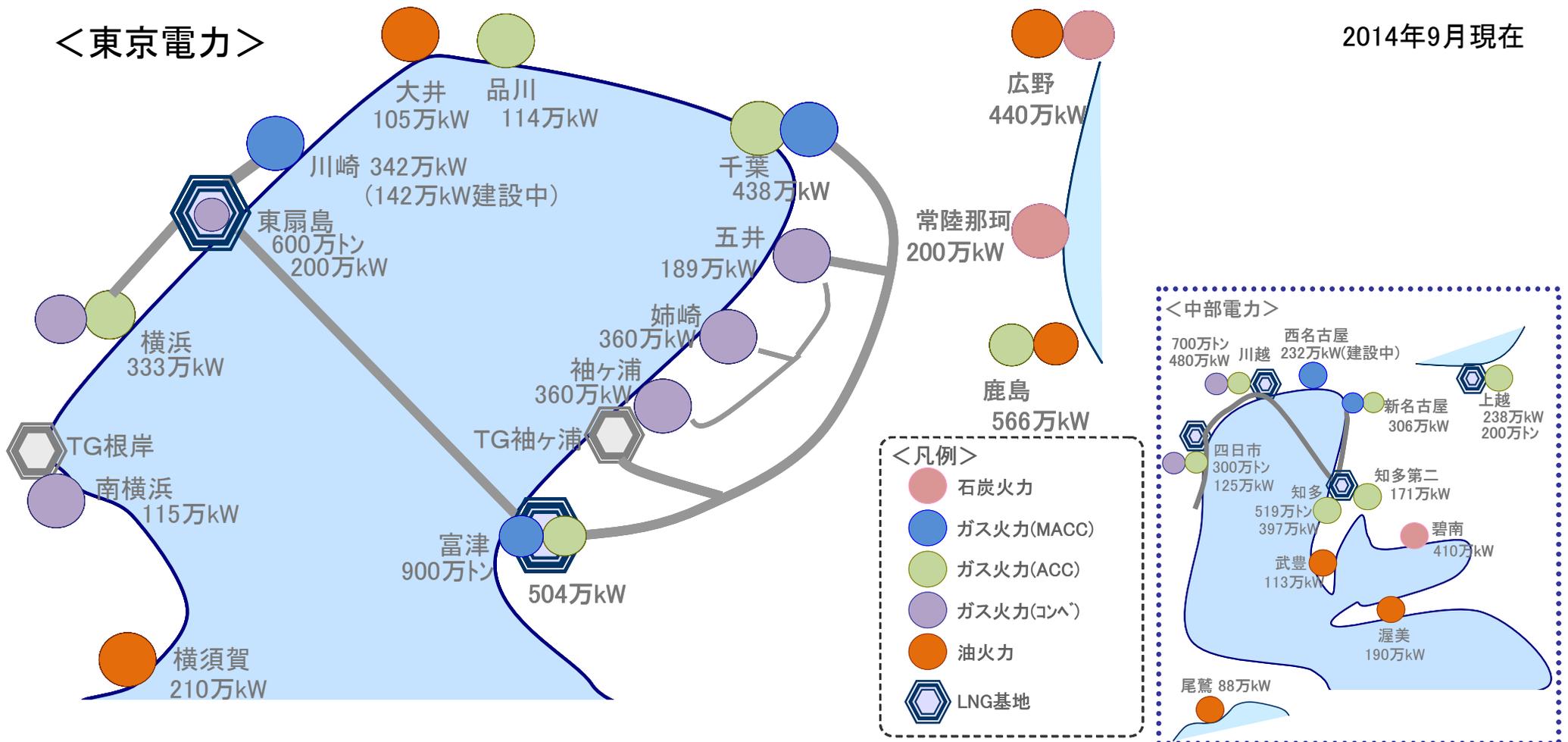
プロジェクト名	国	買主	数量 (万t)	条件
Sabine Pass	米	Kogas(韓)	350	ハリーハブリンク価格による米国LNG輸出第一号案
Sabine Pass	米	GAIL(印)	350	
APLNG	豪	Sinopec(中)	430	上流権益25%
QCLNG	豪	CNOOC(中)	360	上流権益50%(1トイン分)
GLNG	豪	Kogas(韓)	350	上流権益15%
NWS LNG	豪	CNOOC(中)	360	上流権益25%
Prelude	豪	Kogas(韓)	360	上流権益10%
Tangguh	尼	CNOOC(中)	260	上流権益14%

1生産トレイン丸ごと(400万トン程度)購入する大規模購入で、好条件を獲得する

調達規模拡大で共に達成

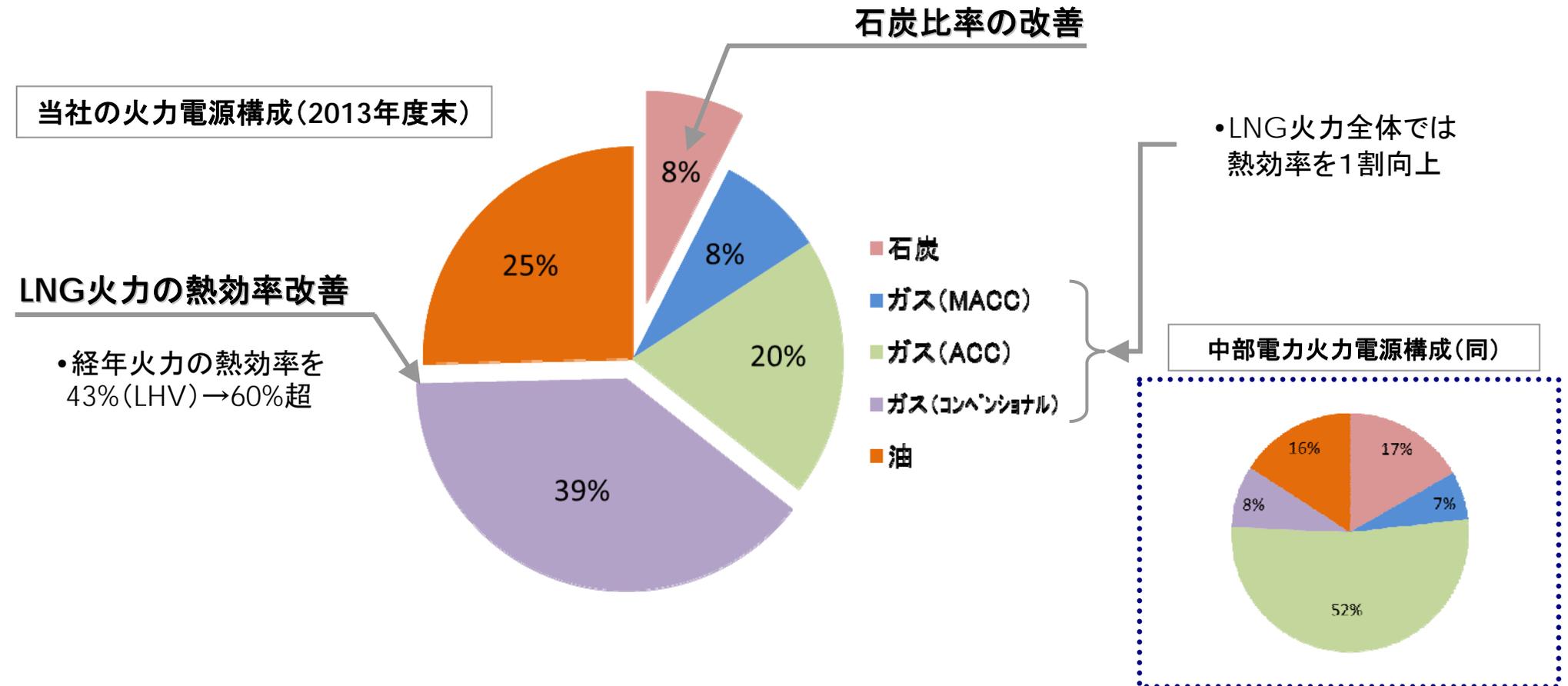
7. 経年火力リプレース ①候補地点

- 戦略地点（基地や導管に連係し燃料調達・受入・運用上の統合性が高い）のリプレース事業を優先する
- EPC国際入札やファイナンスコスト低減等により競争力のある建設コストで発電所を建設する



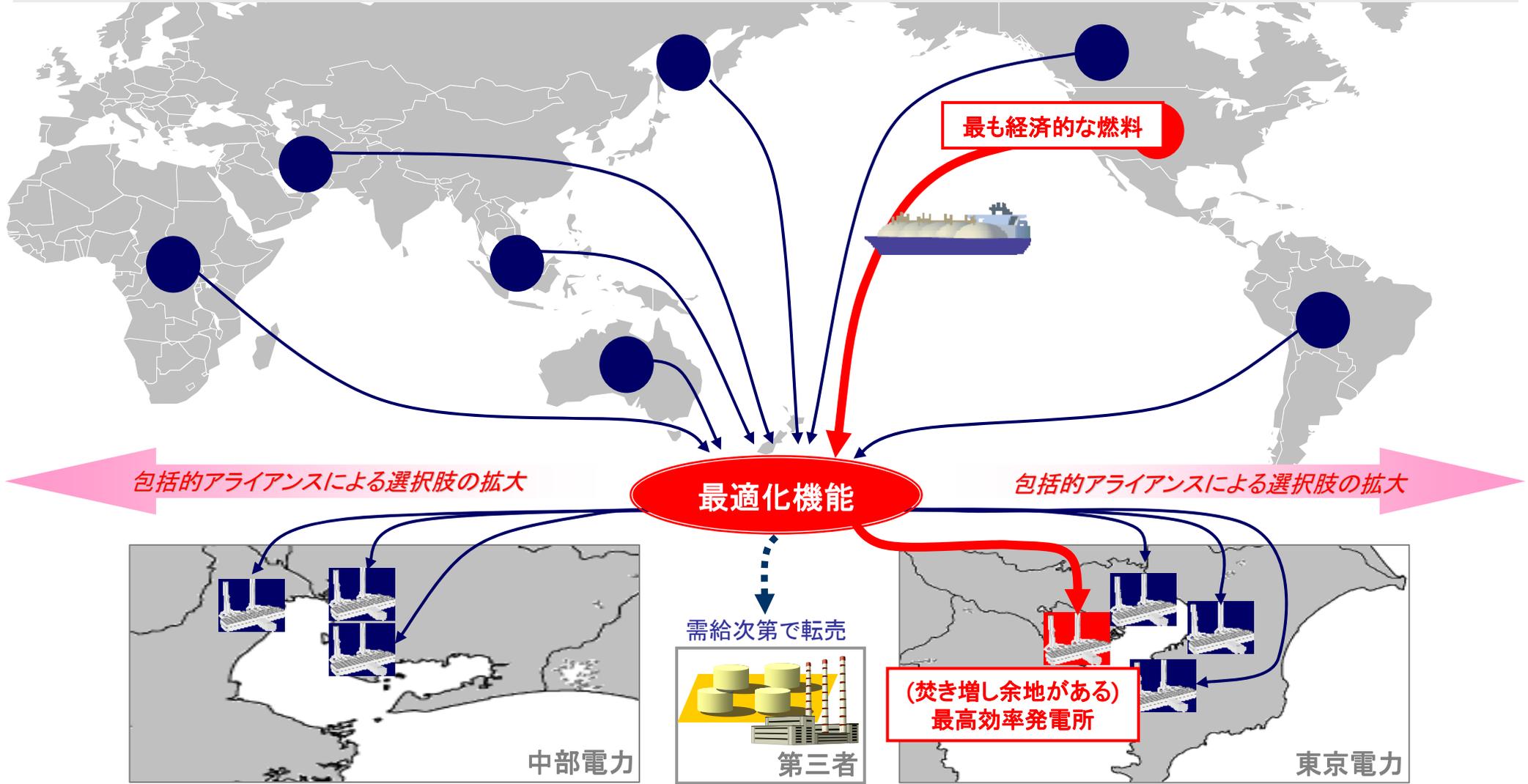
8. 経年火力リプレイス ②効果

- 建設後20～50年経過した経年LNG火力を最新鋭火力にリプレイスした場合、熱効率で約20%の向上が可能
- 電源リプレイスによる燃料消費数量の削減に加え、LNG調達規模拡大や軽質LNGの導入によって燃料単価の引き下げを目指し、燃料費の削減を進めていく



9. サプライチェーン全体の最適化 ①最適化機能

- サプライチェーン全体の規模拡大で、供給ソースおよび受入・消費先において、選択肢が拡大
- サプライチェーンを一体的かつ最適に管理・運営し、「最も経済的な燃料を最も効率の高い発電所で発電できる(状況によっては他所に転売する)体制」を構築



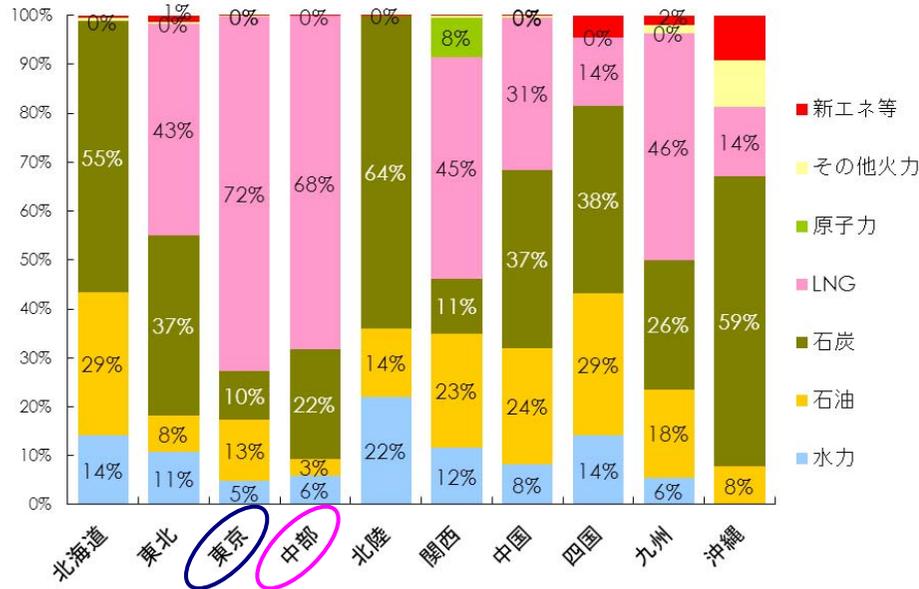
10. サプライチェーン全体の最適化 ②チェーンの高度化と規模拡大

- 当社既発表の軽質戦略はサプライチェーン全体での取り組みによって実現可能
- 本アライアンスによって、サプライチェーンの規模が拡大することで、軽質戦略の効果が増大

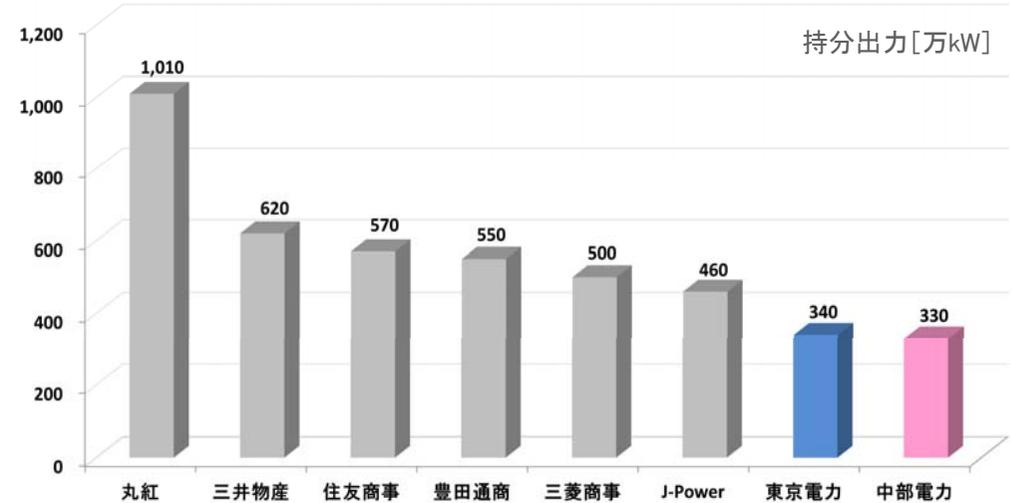


【参考】 両社の燃料・火力関連データ (2013年度)

＜10電力電源構成比率(kWh)＞

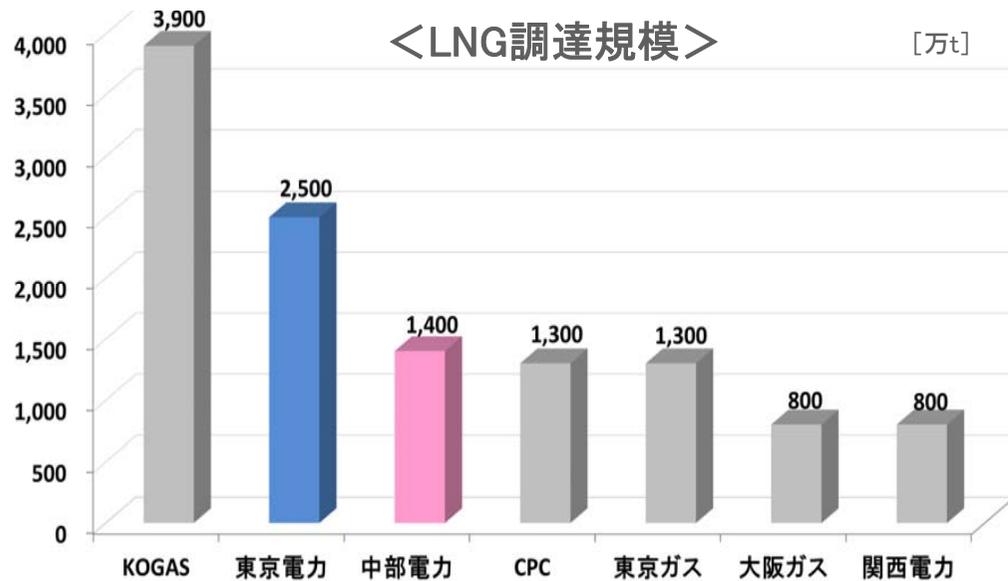


＜海外IPP＞

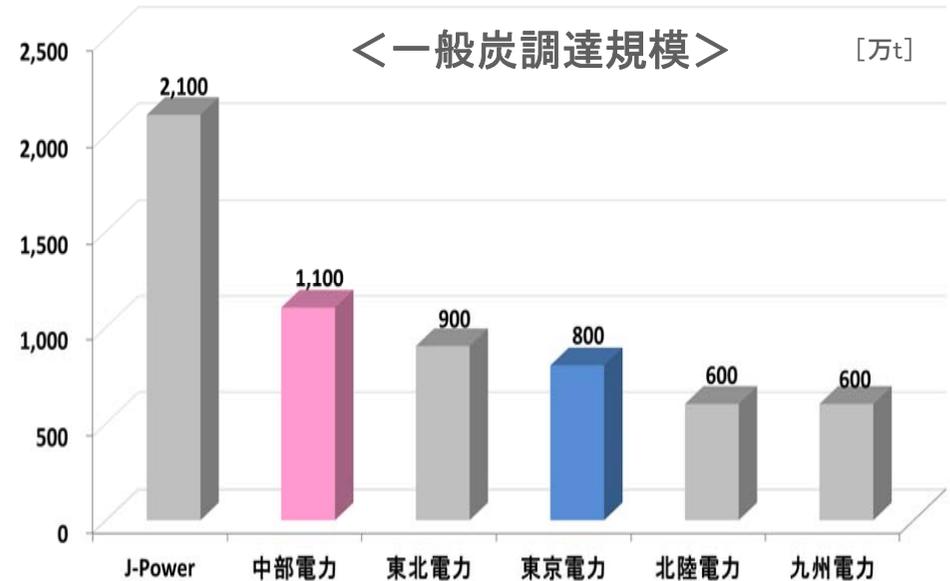


※持分出力には火力発電だけではなく、他発電方式も含む

＜LNG調達規模＞



＜一般炭調達規模＞



出所:各社公表資料等を基に作成